

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業
(R5 事業名：共同利用・共同研究システム形成事業)

1. 創設年度：平成20年度
2. 令和5年度予算額：6.6億円
3. 事業概要

本事業は、大学の附置研究所・研究センターの内、共同利用・共同研究拠点として認定された研究施設が、研究分野の中核として、全国の研究者に設備・データベースを共同で利用し共同研究を実施する体制を提供するための支援等を行う事業であり、平成20年度以降、継続的に実施してきたところ。 <補助>

令和5年度においては、本事業において以下の3つの支援を実施中。

- ・スタートアップ支援
- ・機能強化支援
- ・学際領域展開ハブ形成プログラム

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）
ウ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

昨今、他の先進諸国と比較して我が国の研究力低下が懸念される中、新たな研究大学への支援を通じ、個々の大学が持つ強みを引き上げるタテの施策が具体化され、各大学単位の成長や相互の切磋琢磨が進んでいる現状がある。

しかしながら、こうしたタテの施策のみでは、大学の枠にとられない研究者・研究組織の交流や連携に基づく、広範な領域での研究活動をヨコの施策に限られ、各分野の活動単位や厚みが小さくなるとともに、新たな分野が開拓されにくい状況になりかねないことが課題。

本事業については、大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を、個々の大学の枠を越えて全国の研究者が共同で利用し、共同研究を促進するヨコの施策であり、上記課題を踏まえ、本事業を今後効果的に実施していくため、今までの成果を検証することが有効であるため。

5. 想定される論点

- ・ 令和5度から事業を拡充するにあたり、アウトプット・アウトカム指標等は適切に設定されているか。
- ・ 本事業の位置づけを踏まえ、事業をより効果的に発展させていくために、本事業は今後どのように運営されるべきかについて。
- ・ 共同利用・共同研究拠点は対外的な貢献を求められる趣旨の事業であるにも関わらず、認定当初に時限的な補助しかできていない状況をどのように考えるべきかについて。

※ 成果指標（令和4年度）

- ・ 公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数
- ・ 公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数

共同利用・共同研究システム形成事業

～全国の国公私立大学のポテンシャルを引き出す共同研究システムの構築（総合知による社会変革）～

令和5年度予算額
（前年度予算額

662百万円
260百万円）



文部科学省

背景・課題

- 我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す**必要。
- 他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中で、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- また、「**総合知**」による**社会変革が求められる中**、研究組織間の連携を促進する際には、**分野間の連携を促進**することが同時に求められている。

共同利用・共同研究体制を活用しつつ、これを発展させる必要

大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点は、それぞれの研究分野における中核として、大学の枠を超え、所属大学にとらわれず研究参画機会を提供する仕組みを保有。



ただし、現状の共同利用・共同研究体制は、各研究分野単位で形成されており、分野の枠を超えた連携による、学際研究領域の形成・開拓を促進することで、参画機会を拡大するシステムの形成が必須。

事業概要

これまでの役割 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点
個別の研究分野における中核（ハブ）



新しい機能 異分野の研究機関と連携し、より多くの研究者に機会を提供する
分野を超えたネットワークを形成



【事業内容】

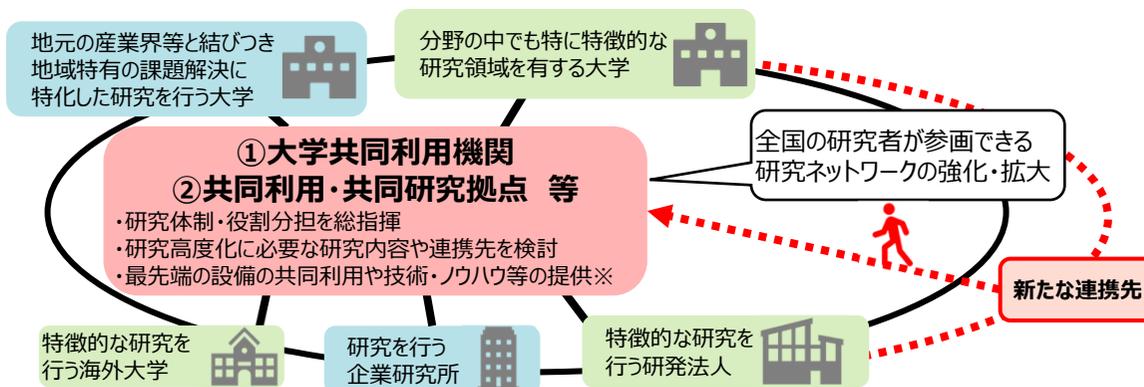
特色ある共同利用・共同研究拠点に対する支援に加え、新たに「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」を開始。

全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援（人材育成や国際展開の観点を奨励）
※支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定。
- ステージゲートを設定し、最長10年支援

【支援要件】

- ✓ 全く新しい学際研究領域コミュニティの形成に資する研究機関間の連携（異分野の研究機関間の連携ハブとなること）
- ✓ 共同研究機能の強化に資する、研究マネジメント体制の構築
- ✓ 構成する研究機関が所属する法人本部のコミットメント
- ✓ 機関独自の未来ビジョン形成に基づく学際研究領域の開拓
- ✓ 連携を通じた一貫通貫の研究システム・研究環境の構築（理論～実験・実践～データ解析等）
- ✓ 技術職員等の高度な専門職人材の育成・確保
- ✓ 次世代を担う人材育成



※施設・設備等については、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」等とも連携

全国の研究者が参画可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、新しい**学際研究領域のネットワーク形成・開拓**

- 全国の国公私立大学に存在する高いポテンシャルを持つ研究者が**新たな学際的な研究に参画する機会を創出**
- 我が国としての、**新分野の開拓機能を強化**するとともに、全国的な**次世代の人材育成**にも貢献
- **アカデミアからの発想・取組が先導**し、後追いではない**新たな社会・産業構造をデザイン**



政策・施策・事業整理票

研究振興局

政策

政策目標	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
概要	科学技術・イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化、研究のデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進する。



施策

※令和4年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-2 基礎研究・学術研究の振興
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、 <u>イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与する</u> ものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。
達成目標 1	学術研究による多様な知の創出・拡大に向け、研究者のキャリアに応じた独創的、挑戦的な研究課題を支援する科学研究費助成事業（科研費）について、若手研究者支援、新興・融合研究や国際化の一層の推進、審査区分の見直しなど制度改善を不断に進める。
達成目標 2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。
達成目標 3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。



事業

※令和4年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理する。

当該事業の目的・概要・アウトプット・アウトカムのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業		
事業の目的	従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、 <u>大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。</u>		
事業概要	文部科学大臣の認定を受けた <u>公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての研究環境の整備に係るスタートアップのための支援や、拠点機能の更なる強化を図る取組、及び国際共同研究を牽引する機能の強化を図る取組への支援を行う。</u> 事業の実施に当たっては、拠点の認定を受けた大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において審査を実施して採択拠点を決定している。 補助率：定額		
①	アウトプット	活動目標	<u>共同利用・共同研究体制の整備</u>
		活動指標	<u>支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数</u>
	アウトカム	定量的な成果目標	<u>公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出</u>
		成果指標	<u>公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数</u> ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定

②	アウトプット	活動目標	共同利用・共同研究体制の整備
		活動指標	支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数
	アウトカム	定量的な 成果目標	公私立大学における共同研究者数
		成果指標	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業			担当部局庁	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学研究基盤整備課	大学研究基盤整備課長 黒沼 一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ・統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) ・共同利用・共同研究体制の強化に向けて(審議のまとめ) (平成27年1月28日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的な研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての研究環境の整備に係るスタートアップのための支援や、拠点機能の更なる強化を図る取組、及び国際共同研究を牽引する機能の強化を図る取組への支援を行う。事業の実施に当たっては、拠点の認定を受けた大学を対象に公募を行い、外部有識者委員会において審査を実施して採択拠点を決定している。 補助率:定額						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	282.2	273.2	268.6	260.2	2,707.2
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	1.4	10	9.6	-
		翌年度へ繰越し	▲1.4	▲10	▲9.6	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	280.8	264.6	269	269.8	2,707.2
	執行額		280.2	263.6	268.6		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	96%	100%		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金		258.7	2,704.2	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
委員等旅費		0.5	0.9				
諸謝金		0.4	0.6				
職員旅費		0.4	1				
庁費		0.2	0.4				
計		260.2	2,707.2				

活動内容 (アクティビティ)		従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的な研究力の高い公私立大学の研究施設を共同利用・共同研究拠点として認定を受けた拠点に対し、必要な支援を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	共同利用・共同研究体制の整備	支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	活動実績 当初見込み	拠点	14	14	14	14	16
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額 ／本事業で支援する共同研究拠点数			単位当たりコスト	百万円	20	19	19	19
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における論文数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定	成果実績	本	1,003	1,071	1,090	-	-
			目標値	本	802	1,004	1,072	1,072	-
達成度	%	125.1	106.5	101.7	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								
活動内容 (アクティビティ)		従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的な研究力の高い公私立大学の研究施設を共同利用・共同研究拠点として認定を受けた拠点に対し、必要な支援を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	共同利用・共同研究体制の整備	支援を行った公私立大学の共同利用・共同研究拠点数	活動実績 当初見込み	拠点	14	14	14	14	16
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当該年度執行額 ／本事業で支援する共同研究拠点数			単位当たりコスト	百万円	20	19	19	19
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	公私立大学における共同研究者数	公私立大学の共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数 ※実績は、次年度の6月末に集計 ※目標値は前年度実績より増となるよう設定	成果実績	人	5,566	5,651	7,278	-	-
			目標値	人	4,973	5,567	5,652	5,652	-
達成度	%	111.9	100.7	128.8	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化						
		施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf			
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
該当箇所		-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特色ある共同研究拠点で整備された優れた学術資料やデータベース等は、国公立大学の他、民間企業、独立行政法人の研究者、海外の研究者等にも幅広く共同利用に供されており、利用者も増加傾向にあることから、そのニーズは高いと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	学術資料等を用いて行われる共同研究は、大学の研究機能・手法を活用して実施されており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う拠点を認定する仕組みは、我が国の学術研究の発展に大きく貢献しているものであり、公私立大学も含めて、拠点整備を進めるといった政策目的の達成手段として、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募を行っており、外部有識者により構成される委員会における厳正な審査のもと行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、外部有識者により構成される委員会において事業内容を精査することで配分を行っており、効率的に実施されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、資金の交付に当たって、毎年度事業計画を精査しており、事業完了後においても、現地調査により真に必要な経費のみに資金が使用されたか等について確認を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度の実績報告書の内容の確認と、現地調査を行うことにより、真に必要な経費のみに資金が使用されたか等について確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	審査に係るプロセスを毎年度見直すことで、事業の効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	共同利用・共同研究を通じて産出された論文数等は着実に増加傾向にあり、公私立大学における多様な共同利用・共同研究の成果の産出という成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個々の大学の枠を越えて、研究設備や学術資料等を全国の研究者等が活用して共同利用・共同研究を行う仕組みを公私立大学へ拡大・発展させることを目的とする本事業は、研究設備等の共同利用による予算執行の効率化が期待されるとともに、学術研究の発展を促進する実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公私立大学の共同利用・共同研究拠点の認定数、及び支援を行った拠点数は着実に推移しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各拠点に整備された学術資料等を活用した共同利用・共同研究の実施、研究会の開催等により、共同利用・共同研究者数、論文数ともに増加している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、特色ある共同利用・共同研究拠点として認定された公私立大学に対して限られた予算の範囲内で効率的に支援を行うことを通じて、拠点が産出した論文数や共同利用・共同研究者数は事業開始当初(平成20年度)と比較して増加傾向にあり、着実に成果が現れていると考えられる。なお、本事業は研究費を補助するものではないため競争的資金とすることにはなじまないが、令和4年度の採択率が30パーセントであるなど、競争性のある中で選定が行われている。</p> <p>予算の執行についても、毎年度の実績報告書の内容の確認と、現地調査を行うことにより、真に必要な経費に資金が使用されたか等について確認を行っており、概ね計画どおりに執行されている。</p>
	改善の方向性	<p>本事業による支援期間(最大3年)が終了した拠点については、共同利用・共同研究の実施状況及び研究成果に関し、専門家や有識者を含む委員会による事後評価を行うことにより、評価結果を拠点の活動の一層の強化・充実に反映するよう、引き続きフォローアップを実施する。また、事業期間が終了した拠点においても、認定拠点に対して実施状況報告書の提出を求め、活動状況を把握している。</p>

外部有識者の所見

目的通りに適正に執行されていると考えられるが、如何に学外の研究機関等が拠点施設を利用したかの指標設定がなされることを期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事 業 内 容 改 善 の	<p>この事業は平成20年度から実施している長期継続事業であり、事業が効果的に推進できる枠組が構築ができていと認められる。今後も採択された事業の事後評価結果や事業終了後のフォローアップを通じて、成果の把握方法の工夫や改善に努め、拠点の活動の一層の強化・充実に反映されるよう取り組んでいくべきである。ただし、成果指標については外部有識者の所見を踏まえ、学外の研究機関等の当該拠点の利用についての指標設定を検討すべきである。また、既存の指標についても2年連続で100%超の達成度となっているため、目標値設定方法の検討が必要と思われる。</p>
--------------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改 年 善 度 を 内 検 に	<p>引き続き、採択された事業の事後評価結果や事業終了後のフォローアップを通じて、成果の適切な把握に努めるとともに、成果指標の設定について検討を行う。</p>
--------------------------------------	---

備考

・特色ある共同利用・共同研究拠点の期末評価・中間評価結果等 URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/

・公開プロセスの実施年:平成29年度、レビューシート番号:0214、事業名:特色ある共同研究拠点の整備の推進事業

- 持続可能性の観点から、それを担保する取組を適切に実施し、そのフォローアップをきちんと行うべき
- 他の競争的資金等の使用実態についても併せて検証し、必要があれば競争的資金等への取れんの可能性についても検討すること
- 事業の目的に鑑み、国立大学と公私立大学との公平・公正な資金配分についても検証すべき

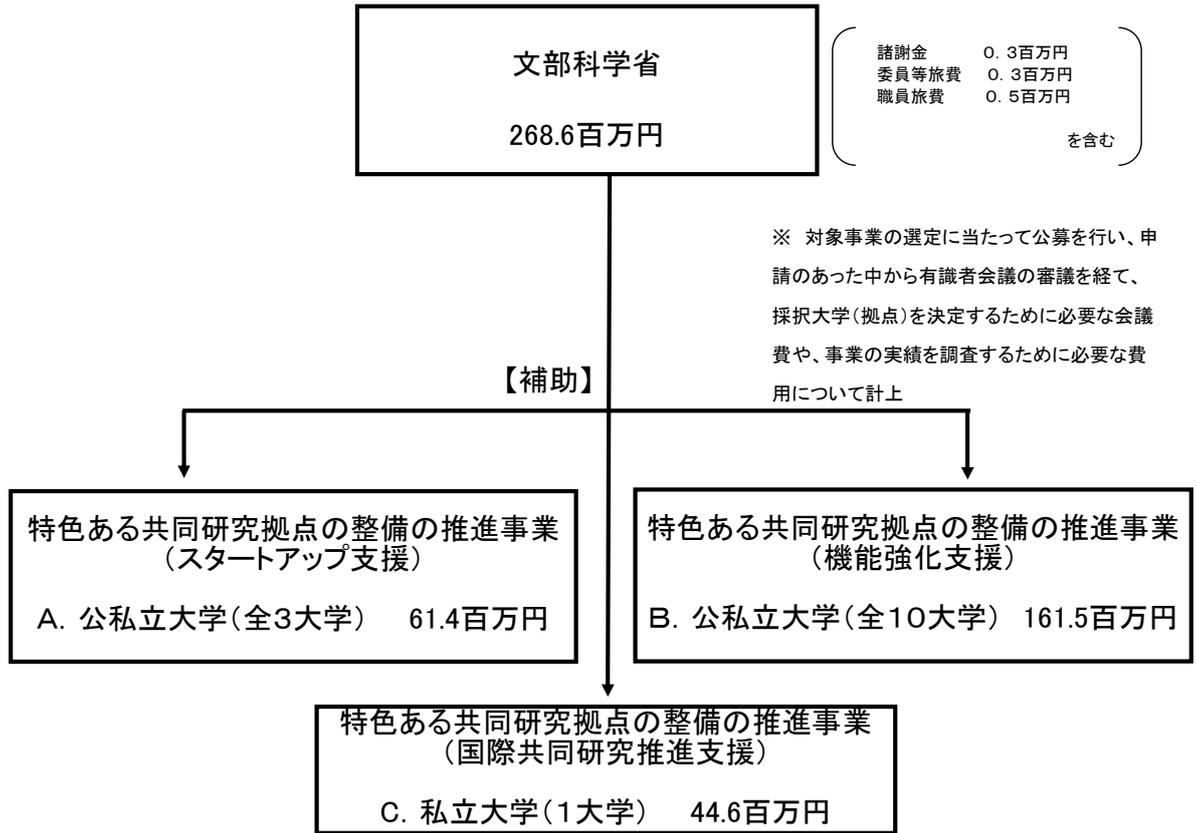
・事業期間終了後においても、認定拠点に対して実施状況報告書の提出を求め、活動状況を把握している。また、本事業は研究費を補助するものではないため競争的資金とすることにはなじまないが、平成31年度の採択率が約24%であり競争性のある中で選定が行われるとともに、予算の執行についても、真に必要な経費に資金が使用されているか現地調査等を通じて確認を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	228			
平成24年度	248			
平成25年度	223			
平成26年度	220			
平成27年度	208			
平成28年度	206			
平成29年度	214			
平成30年度	213			
令和元年度	文部科学省 - 0204			
令和2年度	文部科学省 0205			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	補助事業推進	25	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	補助事業推進	27
計		25	計		27
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	補助事業推進	44.6			
計		44.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人北九州市立大学	5290805003569	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点の整備	25	補助金等交付	-	--	
2	公立大学法人大阪府立大学	5120005010077	数学・理論物理の協働・共創による新たな国際的研究・教育拠点の整備	16.5	補助金等交付	-	--	
3	公立大学法人大阪府立大学	5120005010077	数学・理論物理の協働・共創による新たな国際的研究・教育拠点の整備	8	補助金等交付	-	--	
4	公立大学法人会津大学	5380005008731	月惑星探査アーカイブサイエンス拠点の整備	12	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人自治医科大学	4010005002334	大型動物を用いた橋渡し研究拠点の整備	27	補助金等交付	-	--	
2	学校法人明治大学	9010005002362	現象数理学研究拠点の整備	18	補助金等交付	-	--	
3	学校法人谷岡学園	3122005000035	日本版総合的社会調査共同研究拠点の整備	18	補助金等交付	-	--	
4	公立大学法人名古屋市立大学	8180005006604	不育症・ヒト生殖メカニズム解明のための共同研究拠点の整備	17.5	補助金等交付	-	--	
5	学校法人玉川学園	8012305000162	社会神経科学研究拠点の整備	17.5	補助金等交付	-	--	
6	学校法人早稲田大学	5011105000953	環境整合材料基盤技術共同研究拠点の整備	17.5	補助金等交付	-	--	
7	学校法人藤田学園	4180005007630	脳関連遺伝子機能の網羅的解析拠点の整備	12.3	補助金等交付	-	--	
8	学校法人東京工芸大学	6011205000150	風工学研究拠点の整備	11.3	補助金等交付	-	--	
9	学校法人同志社	7130005004258	赤ちゃん学研究拠点の整備	11.3	補助金等交付	-	--	
10	公立大学法人和歌山県立医科大学	3170005001874	障害者スポーツ医学研究拠点の整備	9	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人立命館	9130005004289	日本文化資源デジタル・アーカイブ国際共同研究拠点の整備	44.6	補助金等交付	-	--	

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-8-2)

施策名	基礎研究・学術研究の振興		部局名	研究振興局基礎・基盤研究課	作成責任者	西山 崇志
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。				政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和3年度	令和4年度	施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画第2章1、2等		
	269,188,394	247,629,362				

達成目標1	学術研究による多様な知の創出・拡大に向け、研究者のキャリアに応じた独創的、挑戦的な研究課題を支援する科学研究費助成事業（科研費）について、若手研究者支援、新興・融合研究や国際化の一層の推進、審査区分の見直しなど制度改善を不断に進める。		目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、基礎研究・学術研究から多様で卓越した研究成果の創出と蓄積が進むとともに、これを可能とする研究者に対する切れ目ない支援を実現することが目標として定められているため。
測定指標	基準値	—		
①科研費改革の進捗状況	実績	H29年度	<p>(審査システムの見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施するとともに、「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「挑戦的研究」の助成を開始する等の取組の実施。 ・若手研究者の独立を支援する取組の試行。 ・科研費改革の進捗状況や科研費をめぐる状況等について情報提供を行うため、研究者向けの説明会を実施。 	
		H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、若手研究（A）を基盤研究に統合するとともに、「科研費若手支援プラン」の推進のため、基盤研究（B）の審査における若手研究者を優先的に採択する仕組みの導入や、「若手研究」の充実等の取組を実施。 	
		R1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「新学術領域研究」について発展的に見直し、学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導する「学術変革領域研究」を新設。 ・「科研費若手支援プラン」「統合イノベーション戦略2019」の推進のため、「若手研究」の採択件数を大幅に拡充するとともに、「研究活動スタート支援」も拡充。併せて、若手研究者のより大規模な研究への挑戦を促進するため、重複応募制限の緩和等の取組を実施。 ・事業成果の可視化の促進のため、研究概要や研究成果の公開方法の刷新等の取組を実施。 	
		R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「統合イノベーション戦略2020」の推進のため、「若手研究」等による支援を受けた優れた研究者が切れ目なく研究費の支援を受け、実力ある中堅・シニア研究者にステップアップするため「基盤研究（A）（B）」を拡充。併せて、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向する「挑戦的研究（開拓・萌芽）」及び、次代の学術を担う研究者のリーダーシップの下、萌芽的段階にある新興・融合領域の開拓を目指す「学術変革領域研究（B）」の拡充を実施。 	
		R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる優れた研究チームの国際共同研究を強力に推進するため、国際共同研究加速基金「国際先導研究」を創設。また、若手研究者の大規模な研究への挑戦を後押しするため、重複応募制限の緩和等の取組を実施。 ・令和5年度の公募から適用する「審査区分表」について、パブリックコメントを経て改正。小区分における「内容の例」の見直しや、公正な審査を行う観点から基盤研究（B）において著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施することを決定。 	
	目標	毎年度	「科研費改革の実施方針」に沿った「審査システムの見直し」、「研究種目・枠組みの見直し」、「柔軟かつ適正な研究費使用の促進」を柱とする取組の着実な実施。	
	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>独創的・先駆的な学術研究を振興するため、科学技術科学技術・学術審議会学術分科会の審議を経て、科研費改革を計画的・総合的に推進するため策定した「科研費改革の実施方針」に基づく科研費改革の進捗状況を測定する必要があるため。</p>		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②科研費の主要種目における新規採択率	26.4%	25.0%	24.9%	28.4%	27.4%	27.9%	30%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 全ての分野にわたり研究者の自由な発想に基づく学術研究を支援するため、新規採択率を測定指標として設定。 第6期科学技術・イノベーション基本計画において「若手研究者支援、新興、融合研究や国際化の一層の推進、審査区分の見直しなど制度改善を推進し、新規採択率30%を目指し、確保・充実を図る。」とされていることを踏まえ、科研費における新規採択率を測定する必要があるため。</p> <p>【指標の根拠】 ・分子：新規採択件数 分母：新規応募件数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数	—	19,756	20,430	24,062	23,545	21,570	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 より効果的・効率的に研究を実施するため、基金化により複数年度にわたって研究費が使用できる研究課題の数を測定する必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	21,165	19,757	20,431	24,063	23,546		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④科研費による論文数（件）	162,958	176,676	171,711	167,119	160,374	調査中	167,768	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 第6期科学技術・イノベーション基本計画において、我が国の被引用数Top10%補正論文数ランキングが大きく落ち込んでいるとの指摘があることを踏まえ、科研費による研究成果を測定する指標として、科研費による論文数を設定。なお、目標値は第5期科学技術基本計画期間（平成28～令和2年度）における平均値をもとに設定。</p> <p>【出典】 日本学術振興会調べ</p>
	年度ごとの目標値	162,959	176,677	171,712	167,120	160,375		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
⑤科研費による論文のうち国際共著論文数（件）	30,667	30,440	30,283	30,667	28,504	調査中	29,842	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 第6期科学技術・イノベーション基本計画において、被引用数Top1%論文の国際共著論文数を着実に増やしていくことが目標として定められており、科研費による研究活動の国際化を推進する観点から、科研費による国際共著論文数を測定指標として設定。なお、目標値は第5期科学技術基本計画期間（平成28～令和2年度）における平均値をもとに設定。</p> <p>【出典】日本学術振興会調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	30,668	28,505		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
科学官の運営等（平成16年度）		③		0224		—		
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（平成15年度）【7-2】再掲		①～⑤		0192		学術システム研究センターにおいては、日本学術振興会の諸事業への様々な提案・助言を行うとともに、科学研究費助成事業の審査システム・評価関係業務に参画。		
「競争的資金における使用ルール等の統一について」（競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ）改正に係る周知（平成29年度改正）		①～⑤		—		同申合せが改正され、応募申請様式の統一や電子申請等の促進に係る事項が追加されたことを受けて、文部科学省から各研究機関に対し、その内容の周知を行うため、事務連絡を発出。		
科学研究費助成事業（昭和40年度）		①～⑤		0219		—		
人文学・社会科学を軸とした学術知統合プロジェクト（令和2年度）		—		0215		—		
創発的研究支援事業（令和元年度）		—		0217		—		
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。		目標設定の考え方・根拠	学術研究を振興するためには、全国の研究者の知を結集し、効率的・効果的な先端研究を展開してきた共同利用・共同研究体制等が重要であり、本体制を構築する国公私立大学の共同利用・共同研究拠点（大臣認定）や大学共同利用機関等を強化しつつ、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上及び均衡ある発展を図る必要があるため。
測定指標	基準値	—		
①「大規模学術フロンティア促進事業」における独創的・先進的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	実績	H29年度	自然科学研究機構国立天文台の「すばる望遠鏡」において、重力波観測の国際研究チームが二つの中性子星合体で放出された重力波観測に世界で初めて成功した。その後、日本の重力波追跡観測チームが「すばる望遠鏡」を活用し、重力波源となった中性子星の観測を行い、明るさの時間変化を追跡し、中性子星合体で起きた光を世界で初めて捉えることに成功した。	
		H30年度	高エネルギー加速器研究機構では、2008年小林・益川両博士のノーベル物理学賞受賞に貢献した電子・陽電子衝突型加速器（Bファクトリー加速器（KEKB））をより高度化させたスーパーBファクトリーの建設を目標通り完了させ、本格的な稼働を開始した。また、従来のKEKBを用いた実験データを活用し、小林・益川理論の「CP対称性の破れ」に関する実証的研究を進めた。	
		R1年度	自然科学研究機構国立天文台の大型電波望遠鏡「アルマ」は、平成31年4月に史上初となるブラックホールの影の撮影に成功した国際共同研究プロジェクトに参画し、電波望遠鏡としては世界最高の性能を発揮して全体の観測感度を約10倍向上させ大きく貢献するなど、銀河・惑星系の形成過程や生命起源の謎に迫る成果を着実に上げた。	
		R2年度	高エネルギー加速器研究機構では、電子・陽電子衝突型加速器（スーパーBファクトリー）の運転を行い、衝突性能の世界記録を更新した。さらに、これまで集めた実験データの解析を進め、暗黒物質探索などの学術論文を発表するなどの成果を上げた。	
		R3年度	自然科学研究機構国立天文台の大型電波望遠鏡「アルマ」では、世界最高レベルの高解像度の電波望遠鏡により、これまでの記録を1億光年遡る135億光年かなたの最遠方銀河の候補を発見し、宇宙初期の銀河の形成過程の理解を深めることに貢献するなどの成果を上げた。	
	目標	毎年度	我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出	
	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		<p>【測定指標及び目標の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模学術フロンティア促進事業など、独創的・先端的研究の推進により生まれた最先端の成果については定量的に示すことが困難であるため、我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出を目標として設定している。なお、大規模学術フロンティア促進事業については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において有識者による進捗評価等を行っている。 <p>【出典】 文部科学省調べ</p>	

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数（件）	131	818	801	1,003	1,071	1,090	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・我が国の研究力強化のためには共同利用・共同研究体制を一層強化していくことが必要であり、その達成状況を把握するために、その取組の主要な部分を担う特色ある共同研究拠点の整備の推進事業を通じて発出された論文数を測定指標として設定。目標値は前年度の実績を踏まえて設定</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	812	819	802	1,004	1,072		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H20年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数（人）	793	4,633	4,972	5,566	5,651	7,278	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・我が国の研究力強化のためには共同利用・共同研究体制を一層強化していくことが必要であり、その達成状況を把握するために、その取組の主要な部分を担う特色ある共同研究拠点の整備の推進事業における共同利用・共同研究者数を測定指標として設定。目標値は前年度の実績を踏まえて設定</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	3,925	4,634	4,973	5,567	5,652		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
④「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA配置数（人）	—	546	585	587	626	669	725	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・我が国の研究力を向上させるためには、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強が必要であり、その達成に向けた取組のうち主要な部分を担う研究大学強化促進事業について、その研究環境改善に係る進捗状況の測定指標として、支援対象機関におけるURAの配置状況を設定。目標値は対象機関から提出された配置計画を踏まえて設定。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	544	568	598	619	677		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
⑤「研究大学強化促進事業」支援対象機関における国際共著論文割合（直近5カ年の平均値）38%以上の機関数（機関）	—	3	3	3	5	5	5	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の研究力を向上させるためには、世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強が必要であり、その達成に向けた取組のうち主要な部分を担う研究大学強化促進事業について、その進捗状況を測る指標として支援対象機関における国際共著論文割合を測定指標として設定。目標値はアジア主要大学の水準を踏まえて設定。 <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	3	3	4	4	5		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
⑥「先端共用研究設備の整備」により整備された先端研究設備の利用件数（件）	—	—	—	0	83,799	276,793	300,000	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、共用研究設備・機器に対しての遠隔利用や実験の自動化を推進するものであり、共用の促進が期待できるため選定。重要既存設備の過年度（平成30年度以前）の利用実績等を基に、整備された先端研究設備による効率化の観点も踏まえ目標値として設定。 <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	0	180,000	260,000		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国立大学法人の運営に必要な経費 (平成16年度) 【4-1】再掲	①	0160	国立大学法人等の教育研究の特性に配慮するとともに、教育研究の活性化につなげるため、全ての法人が安定的・継続的に運営を行うための基盤的な経費を措置。
国立大学法人における先端研究の推進 (平成27年度) 【4-1】再掲	①	0162	—
大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続 等に関する調査研究 (平成27年度)	—	0223	—
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 (平成20年度)	②、③	0221	—
国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費等 (最先端等)) (平成16年度) 【4-1】再掲	①	0163	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要不可欠な研究設備のうち、既存の経費(国立大学法人運営費交付金等)や競争的資金では整備が不可能なものについて、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画(設備マスタープラン)を踏まえた上で、国立大学法人等に対し必要な経費を補助する。
学術研究機関調査支援事業 (平成23年度)	①	0222	—
科学研究情報発信基盤の強化 (平成23年度)	—	0225	—
日本学士院会員年金の支給等に必要な経費 (昭和31年度)	—	0227	—
研究大学強化促進事業 (平成25年度)	④、⑤	0220	—
国立大学法人等施設整備(文教施設費) (平成16年度) 【4-1】再掲	①	0128	国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する。
国立大学・高等専門学校における 練習船の整備 (平成16年度) 【4-1】再掲	—	0159	—
先端研究設備整備費補助 (令和元年度)	⑥	0226	—
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。						目標設定の考え方・根拠	多様で卓越した知を生み出すためには優れた研究人材が我が国に集う仕組みの構築が重要であり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において「魅力ある研究拠点の形成（中略）を戦略的に進め、我が国が中核に位置付けられる国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける」と定められていることを踏まえて設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①WPI拠点における主任研究者数（人）	—	101	93	176	155	調査中	80	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 目に見える研究拠点の形成のためには、一定以上の人数が物理的に集合することが必要であることから、主任研究者の人数を7人～10人あるいはそれ以上（平成19年、22年度採択拠点は10～20人あるいはそれ以上）であることが必要であるため。 ※WPI・・・世界トップレベル研究拠点プログラム</p> <p>【出典】文部科学省調べ ※令和3年度実績値については令和4年度中に把握予定。</p>
	年度ごとの目標値	70	90	110	90	100		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②WPI拠点における外国人研究者の割合	—	45%	41%	38%	41%	調査中	30%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 WPIの有識者会議において、国際的な研究拠点を形成するために必要と認めた外国人研究者の割合が30%であることから、目標値に設定している。</p> <p>【測定指標の根拠】 分母：拠点に所属する研究者数の合計 分子：拠点に所属する外国人研究者数の合計</p> <p>【出典】文部科学省調べ ※令和3年度実績値については令和4年度中に把握予定。</p>
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		
測定指標	基準値	実績値					目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③全拠点の輩出論文数に占めるTop10論文の平均割合	—	18.1%	17.8%	17.1%	14.3%	調査中	15.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 世界トップレベルの研究拠点の形成のための優れた環境整備と高い研究水準の達成に関する取組状況を定量的に測るため、測定指標及び目標値に設定している。</p> <p>【出典】文部科学省調べ ※令和3年度実績値については令和4年度中に把握予定。</p>
	年度ごとの目標値	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		

測定指標	基準値	—		
④WPI拠点の形成に伴い得られた成果の普及・展開に関する取組状況	実績	H29年度	国際的な研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する新たな枠組「WPIアカデミー」を設置し、その活動に参加・協力する研究拠点として、平成19年度にWPI拠点として採択された5拠点を「WPIアカデミー拠点」として認定。また、WPIアカデミーの活動を含めたWPI事業全体の支援を行う「WPI総合支援事業」を開始。	
		H30年度	「WPI総合支援事業」の中で、外国人研究者受入れノウハウ等を横展開するためのポータルサイト「WPIForum」を開設。また、全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点から国際化や外国人研究者受入環境等に関する先導的な取組の成果を発信。	
		R1年度	全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点において融合研究を促進することで研究力強化につながったという成果事例を発信。	
		R2年度	全国36大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点においてコロナ禍における新しい研究スタイルによる研究力向上の成果事例を発信。	
		R3年度	全国36大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、「連携と共創による研究力強化」をテーマにWPI拠点における広報・ブランディングの成果事例を発信。	
	目標	毎年度	世界トップレベルの研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する。	
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		【測定指標及び目標値の設定根拠】 科学技術イノベーション総合戦略2017において、「WPIのブランド等の強化やWPI初の優れた成果のプログラムの枠を越えた展開・波及を図る」とされており、本取組は政府として取り組むべき内容であるため。		
達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
世界トップレベル研究拠点プログラム (平成19年度)	①～④	0216	—	
昨年度事前分析表からの変更点				

背景・課題

- 大学附置の研究所等における、**個々の大学の枠を越え、研究施設・設備、データ・資料等を共同利用に供し、国内外の研究者による共同研究を推進する共同利用・共同研究体制**は、我が国の学術研究の発展に資する中核的システム。
- 平成20年に、こうした研究所等を文部科学大臣が「**共同利用・共同研究拠点**」に認定する制度を創設し、取組を**公私立大学にも拡大**。
- 令和5年4月現在、当該拠点数は、**国立大学78拠点に対し、公私立大学30拠点（公立：12 私立：18）**。
→ 大学の8割を占める公私立大学が保有する特色ある研究資源を、大学の枠を越えて共同利用・共同研究に活用する体制を充実させる必要。



学外研究者も利用可能な演劇資料
(早稲田大学)



学外研究者との共同研究集会（明治大学）

● 科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日）《抜粋》

第2章2.1(C)⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出

- 人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図るとともに**、科研費等による内在的動機に基づく人文・社会科学の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

事業概要

【事業目的】

特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有し、研究力の高い**公私立大学の研究所等を、大学の枠を越えて研究者の共同利用・共同研究に活用**することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

【事業概要】

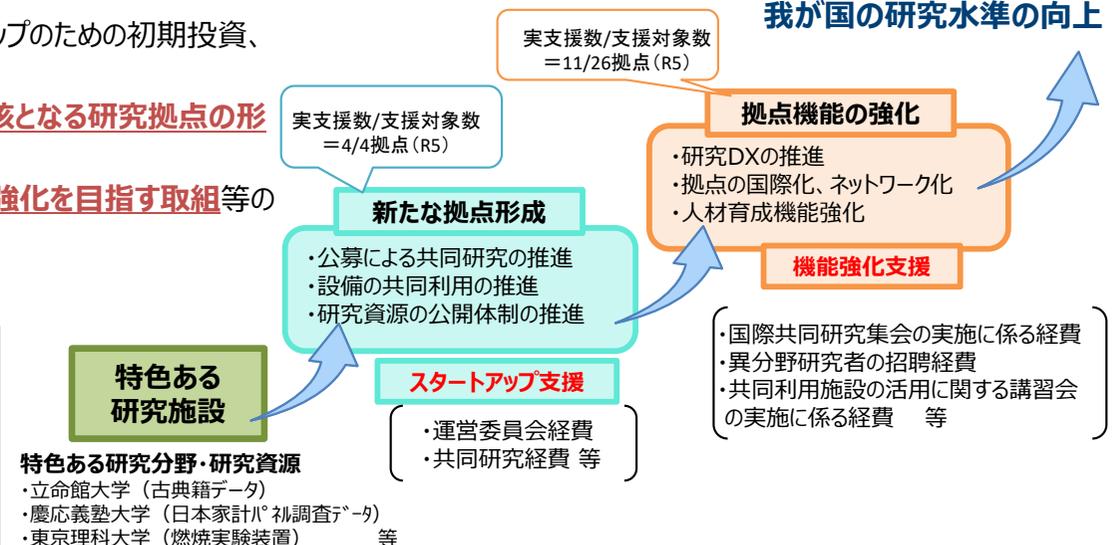
大臣認定（6年間）を受けた「共同利用・共同研究拠点」を対象に、スタートアップのための初期投資、拠点機能の強化を図る取組について支援を行う。

- 新規拠点に対しては、**共同利用・共同研究の取組を進め、分野や地域の中核となる研究拠点の形成を目指す拠点**等のスタートアップを支援。
- 既存拠点に対しては、**拠点の更なる国際化、ネットワーク化、人材育成機能強化を目指す取組**等の拠点機能の強化を支援。

（事業スキーム）

	スタートアップ支援	機能強化支援
支援期間	3年間	1～3年間
支援額	40,000千円以内/拠点 (2年目以降20%ずつ逓減)	30,000千円以内/拠点 (2年目以降10%ずつ逓減)
支援拠点	4拠点(うち、新規1拠点)	11拠点(うち、新規4拠点)

共同利用・共同研究体制の充実 我が国の研究水準の向上

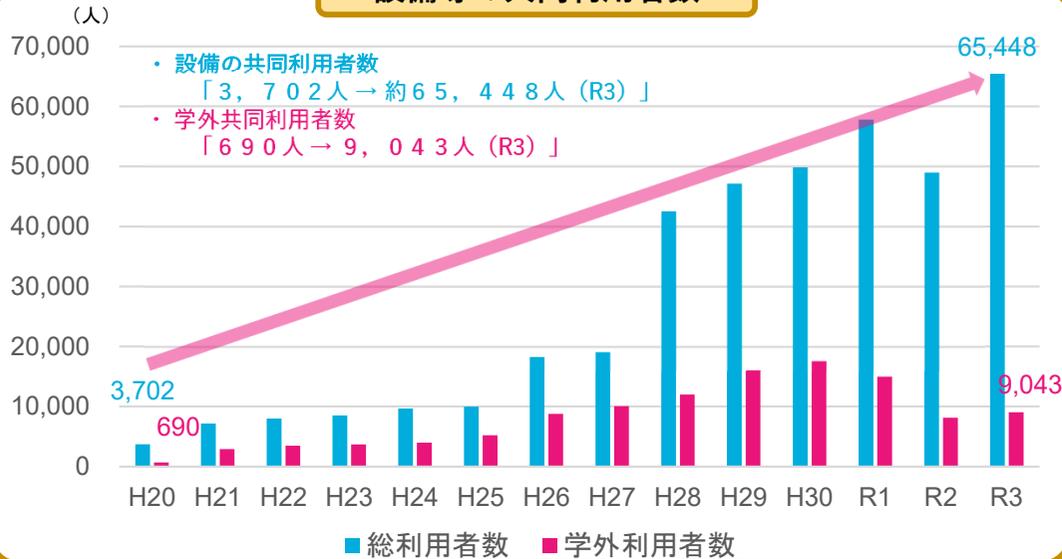


特色ある共同研究拠点の整備の推進事業の成果と取組み

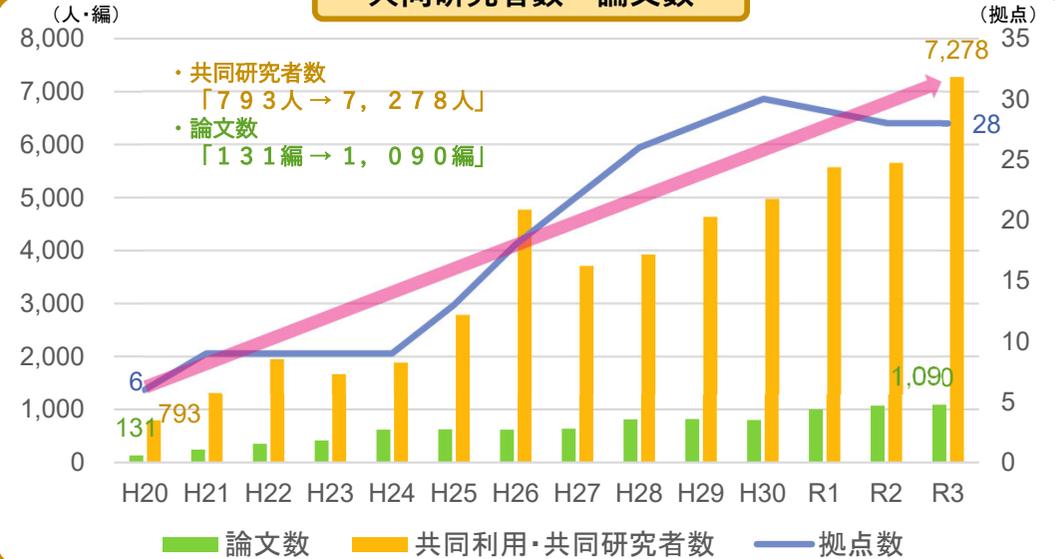
① 公私立大学の共同利用・共同研究拠点の活動実績(推移)

○ 支援を通じ、公私立大学を拠点とした共同利用・共同研究活動が拡大

設備等の共同利用者数



共同研究者数・論文数



② 支援対象大学における取組と成果(例)

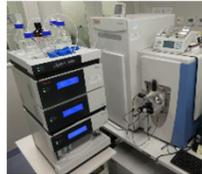
◆ 横浜市立大学「マルチオミックスによる遺伝子発現制御の先端的医学共同研究拠点」 (スタートアップ支援[H30~R2年度])

【拠点の特色】

- 遺伝子発現制御研究に必要なハード(オミックス解析装置)とソフト(解析技術等)を研究者に提供しサポートすることで、共同研究を推進



単一細胞トランスクリプトーム解析装置



質量分析装置

【機能強化】

- データ解析への技術的支援を行う研究員(特任助手)の配置
- 共同研究者の試薬費用を拠点が支援

成果

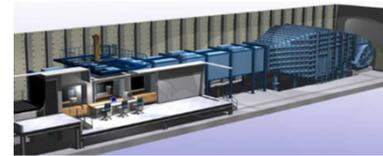
○共同研究の参加者や大学院生を対象としたトレーニングコースが開設され、若手研究者の育成に貢献

○先進的な解析技術の活用により、異分野融合研究が発展

◆ 東京工芸大学「風工学研究拠点」 (機能強化支援 [R1~3年度])

【拠点の特色】

- 風工学に関する大型実験設備を共同利用に供することで、強風災害の低減、都市及び室内の熱・空気環境改善に関する研究を推進



大型乱流境界層風洞

【機能強化】

- 実験設備の機能強化(乱れスケールの拡大対応、温度制御機能の追加)
- 他の研究機関との連携強化

成果

○世界最大級の空力データベースの構築と利用者の増加
【H30】約7,700件 → 【R3】約8,800件

○建築物荷重指針の改善検討への貢献
(社会への貢献)

○新型コロナウイルス感染対策への貢献
(異分野融合研究の推進)

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業の成果と取組み

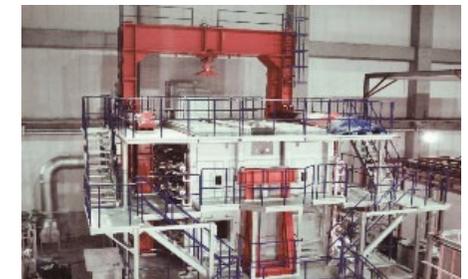
③ 共同利用・共同研究拠点における研究施設・設備等の例

- 拠点認定により、大学内に隠れていた特色ある研究設備等を、大学の枠を越えて、共同利用・共同研究に開放することで、より効果的・効率的に研究活動を推進

大学・設備名	設備の概要	令和3年度実績
京都芸術大学 「京都芸術劇場・春秋座」	高等教育研究機関に設置された、歌舞伎が上演できる唯一の多機能型劇場	東京外国語大学等 4,725名が利用
東京理科大学 「多目的水平載荷加熱試験装置」	耐火性能評価を行う装置で、柱や床などに加重をかけた状態での燃焼実験（加熱载荷試験）が可能	東京都立大学等 244名が利用
中部大学 「デジタルアースルーム」	デジタルアースサーバから多様な情報を俯瞰的に表示する15面マルチディスプレイ（約240インチ相当）を備えた施設	春日井市、名古屋市等 592名が利用
兵庫県立大学 「なゆた望遠鏡」	可視光分光器、可視光撮像器、近赤外線カメラを備えた、口径2mの国内最大級の光学赤外線望遠鏡	東京大学、甲南大学、ソウル大学等 499名が利用
自治医科大学 「本館手術室」	手術支援ロボット「ダヴィンチ」やマイクロ手術用顕微鏡・超音波検査装置等を備え、ピッグ4頭を同時に処置可能なクリーン施設（世界最高性能）	千葉大学、早稲田大学等 642名が利用
藤田医科大学 「マウス表現型データベース」	共同研究等で取得した200系統以上の遺伝子改変マウスの行動解析結果を蓄積。脳関連遺伝子及びその機能に特化した行動解析データベース（世界最高性能）	利用件数 ページビュー数：2,243
立命館大学 「ARC浮世絵ポータルデータベース」	国内外の諸機関が所蔵する浮世絵を高繊細デジタル画像で統合的に集積。同一作品の浮世絵のグループ핑機能など、機能面においても世界最高の性能を有する（世界最高性能）	利用件数 ページビュー数：4,867,995



京都芸術劇場・春秋座



多目的水平載荷加熱試験装置



本館手術室



ARC浮世絵ポータルデータベース

公私立大学の共同利用・共同研究拠点における課題

共同利用・共同研究拠点に対する支援

【公私立大学の拠点に対する支援内容】（補助金）

- 「スタートアップ支援」3年間、上限4千万円 …新たに共同利用・共同研究拠点として認定された研究施設に対し、スタートアップのための経費を支援
- 「機能強化支援」1～3年間、上限3千万円 …スタートアップ支援の終了後、一部の拠点に対して拠点機能を更に強化するため経費を支援

【国立大学の拠点に対する支援内容】（国立大学法人運営費交付金）

- 認定期間（6年間）、1千万円～5千万円程度 …認定された研究施設に対して、拠点の分野・規模等に応じて、拠点活動に必要な基盤的経費を支援

公私立大学と国立大学の拠点に対する支援の比較

認定期間	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
公私立大学	新たに認定された 全拠点 に対し、スタートアップのための経費を支援 補助金（スタートアップ）上限4千万円【全拠点】			スタートアップを終えた拠点のうち、 一部の拠点に限定 して支援 （R5予算では対象となる 26拠点のうち11拠点に限定 して支援） 補助金（機能強化）上限3千万円		
国立大学	認定された 全拠点 に対し、拠点活動に必要な基盤的経費を支援 国立大学法人運営費交付金 1千万円～5千万円程度					

現在の課題

- 公私立大学の拠点は、スタートアップ支援を終えた拠点のうち、一部の拠点に対する機能強化支援に限定。
- 認定拠点数は増加傾向にある一方、支援対象拠点が一部に限定され、事業趣旨に反し、外部資金等に拠点活動が依存。